

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月31日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 次生
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)平尾 和久 (TEL) (092)477-5894
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	482,237	1.3	5,107	16.0	7,149	17.0	3,068	△3.2
2022年3月期	476,033	3.8	4,403	58.5	6,109	14.8	3,170	18.9
(注) 包括利益	2023年3月期 6,096百万円 (-%)		2022年3月期 △1,626百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.21	—	2.4	2.6	1.1
2022年3月期	95.24	—	2.5	2.3	0.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 275百万円		2022年3月期 497百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	276,770	133,153	46.6	3,874.75
2022年3月期	267,551	127,675	46.2	3,714.80
(参考) 自己資本	2023年3月期 128,936百万円		2022年3月期 123,633百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,128	△5,737	△732	44,968
2022年3月期	4,590	△2,867	△629	43,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	18.00	18.00	599	18.9	0.5
2023年3月期	—	—	—	20.00	20.00	665	21.7	0.5

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	482,010	△0.0	4,330	△15.2	6,130	△14.3	3,998	30.3	120.13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績等の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率 (%)
売上高	476,033	482,237	1.3
営業利益	4,403	5,107	16.0
経常利益	6,109	7,149	17.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	3,068	△3.2
1株当たり当期純利益	95円24銭	92円21銭	△3.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、ようやく経済活動への制約が取り払われつつある一方、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化、また為替レートは円安が進み、光熱費や生活必需品の価格も高騰、人々の生活と企業活動へ大きな影響を与えました。

このような経営環境の下、当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、前年度から続く後発品の出荷調整への対応に多くの時間を費やさざるをえない中、得意先サービスの適正化など生産性の向上に努めた結果、前年度の連結経常利益を上回ることができました。

一方、経営管理面におきましては、MOON SHOTで掲げました「DXと生産性革命」の一環として、拠点統廃合等により、経営資源の集中化を図りました。また電子契約の推進、雇用契約書の電子化、自動化されたQ&Aシステムといった生産性を高めるシステム化に取り組むとともに、「革新的グループ経営」の点では、主要会社のシステムにつきまして、運用コストの低減と安定的な運用を目指し、クラウドを利用した共通基盤への移行を進めました。

こうした取り組みの一方、3月24日に公正取引委員会よりアステムに対して、九州地区の国立病院機構が実施した医薬品の入札における独占禁止法違反に関しまして、再発防止を義務付ける「排除措置命令」と「課徴金納付命令」が発出されました。このような事態を招いたことにつきまして、すべての関係者の皆さまに深くお詫び申し上げます。

二度と同様の事態を招かないため、公正取引委員会による立入検査を受けた後は全社的にコンプライアンス強化に努めてまいりました。経営トップからの法令遵守メッセージ発信、階層別研修や営業職研修での意識向上教育、また同業他社との接触ルールの徹底など、再発防止策を実施しました。この取り組みを今後も継続し、遵法意識を高めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,822億37百万円（前期比1.3%増）、売上総利益は378億6百万円（同3.2%増）といずれも前期を上回りました。販売費及び一般管理費は326億99百万円（同1.4%増）で、営業利益は51億7百万円（同16.0%増）、経常利益は71億49百万円（同17.0%増）と増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は48億32百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億68百万円（同3.2%減）となりました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	482,237 百万円	100.00 %	1.3 %
医薬品等卸販売事業	482,019	99.95	1.3
その他事業	217	0.05	△33.5
営業利益	5,107	100.00	16.0
医薬品等卸販売事業	5,107	100.00	16.5
その他事業	△0	△0.00	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、薬価改定に対しては流通改善ガイドラインの趣旨に則り、事業として持続可能な取引を目指して製品価値に見合った価格交渉に注力しました。採算の取れない取引からは撤退することも辞さない姿勢での交渉によって利益率を改善させ、前年度から売上高を落としながらも利益額を維持することができました。また、後発品を中心とした不安定な商品供給が続く中、公平・公正な需給調整を行いながら、安定供給に努めました。

物流要員数や緊急配送対応の見直しによって物流面での効率化を大幅に進めるとともに、一部保険薬局を対象に“得意先への訪問”を前提としない営業組織として「DX営業部」を立ち上げ、DXを推進しながら営業における業務の効率化も進めることができました。

医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、原油高に伴う原材料価格の高騰や、医療材料償還価格の引き下げといった環境悪化が続く中、適正価格での納入を得意先と粘り強く交渉しましたが、仕入原価の高騰を納入価格に十分に転嫁できず、消耗品実績が大きく低迷しました。一方、器械品においては中長期的に計画した取り組みが奏功し、前年度を大きく上回り、消耗品の不足分を補うことができました。この結果、売上高・売上総利益ともに前年度を上回る結果となりました。

R&D分野

R&D分野におきましては、内視鏡内部の汚染確認を可能とする「InSpace」、硬性内視鏡先端部の曇り止め「エンドゼロクリアS」、そしてかねてより企画しておりましたプライベートブランドの半自動血圧計「Basic」を上市するに至りました。

また、ベンチャーキャピタルに対する投資としては、過去の投資に加え、当社のパーパスである医療課題の解決に向け「九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合」に新規出資しました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、鳥インフルエンザや飼料価格高騰、またその影響を受けた得意先による購入控えなど厳しい市況となった一方、水産分野ではワクチン需要の増加と、新規得意先の獲得により堅調に推移しました。CA分野では、市場そのものは好況だったものの、メーカー商流の変更が影響し、前年度を下回る結果となりました。

食品等分野におきましては、仕入価格の上昇に伴い、得意先と粘り強く納入価格を交渉しました。交渉の過程では、当社の強みである安定調達力を訴求し、重点得意先への供給を拡大、また新規得意先を獲得することができました。

この結果、事業全体としては増収増益となり、過去最高益を更新する事ができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、新型コロナウイルス感染者の自宅療養増加の影響による解熱鎮痛剤および猛暑による経口補水液の需要増加がみられた一方、仕入価格の高騰、運送費用等の上昇といったマイナス要因への対処が求められました。そうした中、適正な納入価格を実現するため、粘り強く得意先との価格交渉を行い、加えて、海外向けeコマースの販売拡大、量販企業に対する収益改善に取り組んだ結果、売上高は前年度を上回ることができました。コスト面におきましては、物流拠点の見直しと配送コスト削減に取り組み、増収増益となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,820億19百万円（前期比1.3%増）、営業利益は51億7百万円（同16.5%増）と、増収増益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は2億17百万円（前期比33.5%減）、営業損失は0百万円（同一%）となりました。

2. 対処すべき課題

グループ中期経営計画「MOON SHOT」は最終年度に臨むこととなります。掲げました「DXと生産性革命」「市場を先取る成長戦略」「人と組織の活性化」「革新的グループ経営」という4つの方針を達成し、次の中期経営計画で一段上のステージを目指すための足がかりを作るべく、最後まで力を尽くしてまいります。

MOON SHOT

1. DXと生産性革命
2. 市場を先取る成長戦略
3. 人と組織の活性化
4. 革新的グループ経営

Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、2023年度も中間年改定の年度として、引き続き流通改善ガイドラインの趣旨の啓発を進めながら価格交渉を行い、持続可能な適正利益の確保に努めてまいります。また、中計最終年度として、物流部門との連携のもとサプライチェーンを効率化し、またONE ASTEMを目指して開業医市場におけるメディカル製品の販売を促進してまいります。

物流部門におきましては、生産性革命を実現すべく業務改革に取り組み、厳格な定員管理による生産性向上を図るとともに、納品時に検品を行わないNO検品システムの導入により、置き配による業務効率化に取り組んでまいります。また、供給停止や出荷調整が継続する中、全体最適視点での在庫管理により、貴重な医薬品等を無駄なく効率的に流通させ、その過程における品質保持のためGDP（医薬品の適正流通ガイドライン）に準拠した体制を一層強化することで、「安全・安心・安定供給」に努めてまいります。

医療機器等分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、内視鏡・循環器・整形分野では患者数が増加しており、改めてこれらの専門分野に対し経営資源を投入してまいります。また、地域中核急性期医療機関への専門特化を図るため、医療機器部門が担当する診療所等を医薬部門へ移管集約するとともに、各拠点在庫のOWLセンターへの集約を確実に進め、商材の絞り込みを行うことで、より生産性の高い営業スタイルを確立してまいります。

R&D分野におきましては、今期経営方針の「Act Global! 製品・事業・機能・システムのR&D」を念頭に、グローバル対応と未来洞察を軸に展開してまいります。

官民のパートナー連携を推進しつつ、予防・健康・医療・介護の地域課題の解決に繋がる医療システムのパッケージ開発を進めます。また、国内の商品開発企業やスタートアップ企業との連携を深め、新たな市場開発と医療課題の解決に着手してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、既存の商材に加え、関係会社が生産する畜産資材、農水産物、酒類、医薬品・健康食品等の国内外への展開を進めていくとともに、6次産業化への取組みも加速いたします。また、新たな事業領域である代用肉や昆虫といった代替タンパクや、養殖人工種苗の育成技術の確立などにも果敢に挑戦してまいります。

経営環境の面では、物価高騰や飼料高騰に加え、鳥インフルエンザや豚熱などの疾病の増加によるお得意先の経営不安が増してきており、これまで以上に与信管理に努めてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、収益力の向上に重点を置いた事業戦略プロジェクトを前年度立ち上げ、当年度は実行に移す年となります。売上に関しては、独自性の高いRISM商品の拡売、DtoC事業展開によるブランディング活動を推進し、適正な利益が伴う売上高の拡大に注力する一方、量販企業についてはこれまでの商習慣から脱却すべく不採算取引の是正を掲げ、収益力の改善に努めてまいります。

コスト面におきましては、物流業界の2024年問題を控え、最適な物流拠点の再整備と物流業務の自社運用体制への転換を進め、生産性の向上を図ってまいります。

経営管理面におきましては、人的資本投資の一環として、現中期経営計画後に予定していた若年層を中心とした処遇改善を1年早く実施します。加えて、メリハリのある評価、優秀な社員の早期の管理職登用等を制度化し「人と組織の活性化」を図るとともに、コンプライアンスを徹底し、社員の意識や行動改革を実践することで「常にきれいな会社」を目指します。また、物価の上昇という逆風が吹き始めた中、掲げました「生産性革命」を完遂するため、引き続き車両台数や電気使用量を始めとするコスト削減に、外部の知見も活用しながら取り組んでまいります。

3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	482,237	482,010	△0.0
営業利益	5,107	4,330	△15.2
経常利益	7,149	6,130	△14.3
親会社株主に帰属する当 期純利益	3,068	3,998	30.3
1株当たり当期純利益	92.21	120.13	30.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,473	46,032
受取手形及び売掛金	96,400	94,610
電子記録債権	649	719
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	30,880	30,980
リース投資資産	23	23
その他	12,251	12,571
貸倒引当金	△423	△414
流動資産合計	185,755	186,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,307	9,371
機械装置及び運搬具（純額）	323	271
土地	18,468	18,480
リース資産（純額）	157	174
建設仮勘定	1,364	2,786
その他（純額）	661	596
有形固定資産合計	31,282	31,680
無形固定資産		
その他	2,191	2,837
無形固定資産合計	2,191	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	42,990	49,254
長期貸付金	2,231	2,044
退職給付に係る資産	769	690
リース投資資産	66	42
繰延税金資産	210	208
その他	3,033	4,984
貸倒引当金	△715	△693
投資損失引当金	△265	△304
投資その他の資産合計	48,320	56,228
固定資産合計	81,795	90,746
資産合計	267,551	276,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,567	120,765
電子記録債務	3,616	3,936
リース債務	104	112
未払法人税等	1,356	1,185
賞与引当金	956	986
役員賞与引当金	50	62
独占禁止法関連損失引当金	-	191
その他	5,015	4,786
流動負債合計	130,666	132,026
固定負債		
リース債務	274	241
長期前受収益	2	-
繰延税金負債	8,430	9,349
独占禁止法関連損失引当金	-	1,463
その他	500	535
固定負債合計	9,208	11,589
負債合計	139,875	143,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	99,695	102,165
自己株式	△3,630	△3,635
株主資本合計	102,924	105,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,316	23,366
退職給付に係る調整累計額	391	180
その他の包括利益累計額合計	20,708	23,546
非支配株主持分	4,042	4,217
純資産合計	127,675	133,153
負債純資産合計	267,551	276,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	476,033	482,237
売上原価	439,385	444,430
売上総利益	36,648	37,806
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,854	16,813
荷造運搬費	2,832	2,823
福利厚生費	3,459	3,446
減価償却費	1,342	1,237
貸倒引当金繰入額	-	79
賞与引当金繰入額	956	986
役員賞与引当金繰入額	50	62
退職給付費用	436	410
その他	6,313	6,838
販売費及び一般管理費合計	32,245	32,699
営業利益	4,403	5,107
営業外収益		
受取利息	55	45
受取配当金	737	763
持分法による投資利益	497	275
不動産賃貸料	207	205
貸倒引当金戻入額	82	-
投資事業組合運用益	-	561
その他	212	241
営業外収益合計	1,793	2,093
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	9	10
その他	77	39
営業外費用合計	87	50
経常利益	6,109	7,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	226	174
投資有価証券売却益	36	6
受取保険金	74	-
投資損失引当金戻入額	-	27
特別利益合計	337	208
特別損失		
固定資産売却損	131	0
固定資産除却損	130	138
減損損失	436	561
投資有価証券売却損	0	23
投資有価証券評価損	777	80
投資損失引当金繰入額	198	66
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,654
災害による損失	56	-
特別損失合計	1,730	2,525
税金等調整前当期純利益	4,715	4,832
法人税、住民税及び事業税	1,777	2,004
法人税等調整額	△315	△390
法人税等合計	1,461	1,613
当期純利益	3,253	3,218
非支配株主に帰属する当期純利益	83	150
親会社株主に帰属する当期純利益	3,170	3,068

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,253	3,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,801	3,093
退職給付に係る調整額	△77	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△4,880	2,877
包括利益	△1,626	6,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,652	5,907
非支配株主に係る包括利益	26	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	97,056	△3,625	100,290
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,859	97,025	△3,625	100,259
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する当期純利益			3,170		3,170
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,670	△4	2,665
当期末残高	3,000	3,859	99,695	△3,630	102,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,066	464	25,531	4,031	129,853
会計方針の変更による累積的影響額					△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,066	464	25,531	4,031	129,821
当期変動額					
剰余金の配当					△499
親会社株主に帰属する当期純利益					3,170
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,749	△73	△4,822	11	△4,811
当期変動額合計	△4,749	△73	△4,822	11	△2,145
当期末残高	20,316	391	20,708	4,042	127,675

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	99,695	△3,630	102,924
当期変動額					
剰余金の配当			△599		△599
親会社株主に帰属する当期純利益			3,068		3,068
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,469	△4	2,464
当期末残高	3,000	3,859	102,165	△3,635	105,389

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,316	391	20,708	4,042	127,675
当期変動額					
剰余金の配当					△599
親会社株主に帰属する当期純利益					3,068
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	△210	2,838	174	3,013
当期変動額合計	3,049	△210	2,838	174	5,477
当期末残高	23,366	180	23,546	4,217	133,153